

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<11月2日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本は挽回生産が続くも、消費は足踏み状態
- 米欧の実質GDPは7-9月期に急回復も、先行きは不透明

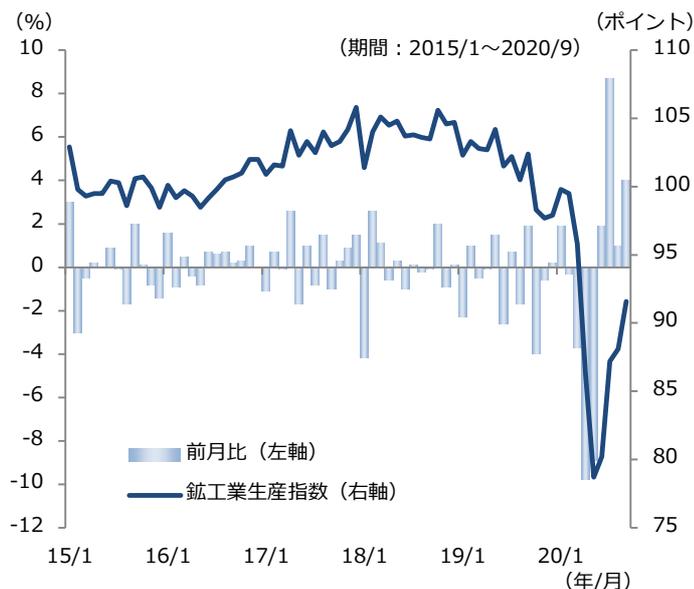
日本：増産が続くも、消費は足踏み

日本は新型コロナの感染拡大の影響による経済活動の落ち込みから正常化の動きが進むなか、挽回生産が継続しているものの、財消費は足踏み状態となりました。

9月の鉱工業生産は前月比+4.0%（8月同+1.0%）と、4ヵ月連続の増加となりました。7-9月期は自動車工業が牽引し、前期比+8.8%（4-6月期同-16.9%）の増産となりました。9月も自動車工業が全体の牽引役となったほか、生産用機械工業が3ヵ月ぶりに増産に転じました。製造業工業生産予測によると、10、11月も増産が続く計画となっています。ただ、欧州各国の新型コロナの感染拡大とそれに伴うロックダウン等が再び導入された影響でこの計画が下振れる可能性が高そうです。

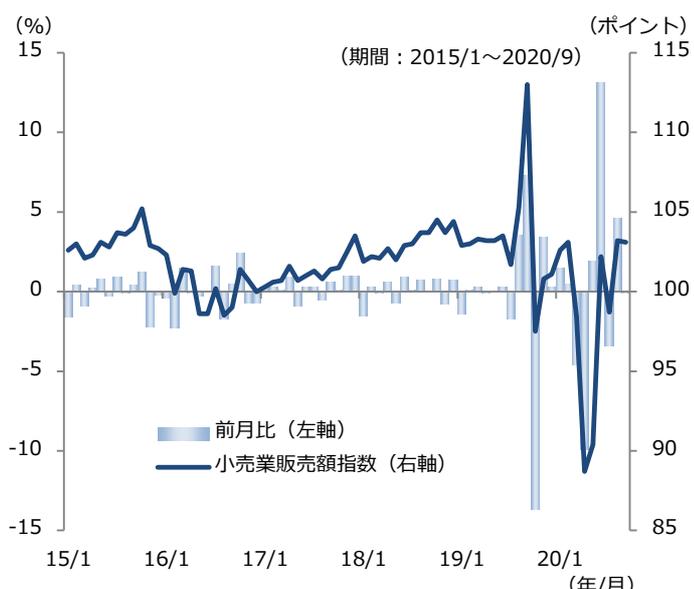
一方、財消費は足踏み状態です。9月の小売業販売額は前月比-0.1%（8月同+4.6%）と、ほぼ横ばいでした。自動車や燃料は4ヵ月連続で増加しており、個人消費を牽引しています。一方、家電など機械器具は小幅に減少し、特別定額給付金による押し上げ効果が剥落し始めた可能性があります。消費者態度指数は改善が続いていることなどから、個人消費は緩やかな持ち直しが見込まれますが、今後はGoToキャンペーンなどの後押しを受けたサービス消費主導の回復となりそうです。

日本：鉱工業生産



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

日本：小売業販売額



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

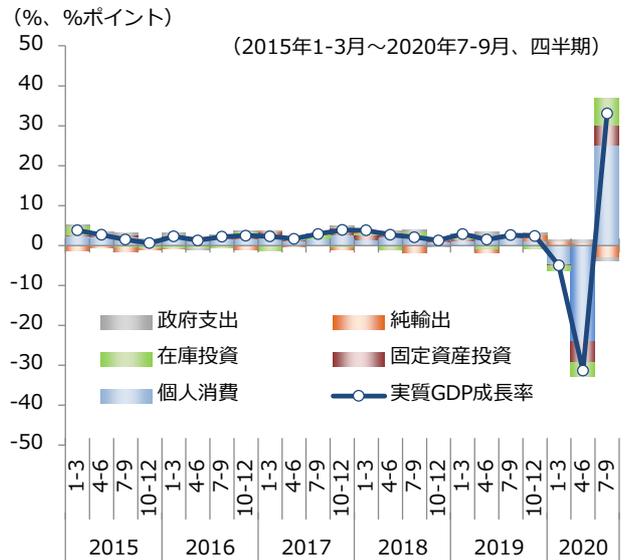
米欧：7-9月期は急回復

先週は米、欧で2020年7-9月期のGDPが公表されました。新型コロナの感染拡大に伴うロックダウンを受け、4-6月期の経済活動は大きく落ち込みましたが、7-9月期には急回復しました。7-9月期の実質GDP成長率は、米国が前期比年率+33.1%（4-6月期-31.4%）、ユーロ圏が同+61.1%（同-39.5%）でした。

米国の7-9月期実質GDPはコロナ前（2019年10-12月期）を3.5%下回る水準まで回復しました。需要項目別に見ると、個人消費や設備投資、住宅投資が急拡大しました。一方、純輸出はマイナス寄与となりましたが、これは輸入の急増によるもので内需の堅調さを示唆するものとみられます。新型コロナ感染は再拡大していますが、大規模なロックダウンを回避できれば、10-12月期もプラス成長を維持できると思われます。

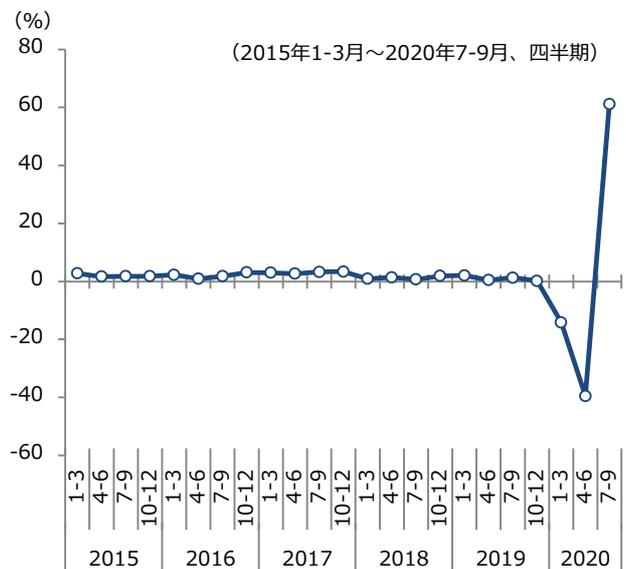
ユーロ圏も3四半期ぶりにマイナス成長を脱し、GDPは急回復しました。しかし米国と同様にコロナ前の水準には及ばず、2019年10-12月期の水準を4.3%下回っています。欧州では新型コロナの感染拡大が収まらず、ドイツやフランスなど各国で行動規制を再導入する動きが広がっています。行動規制の影響度合いによっては10-12月期は再度マイナス成長に陥る可能性もあり、先行きの不透明感は強まっています。

米国：実質GDP成長率と寄与度



(注) 成長率は前期比年率(%)、その他は寄与度(%ポイント)
(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

ユーロ圏：実質GDP成長率（前期比年率）



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

今後の注目ポイント

- ✓ 米国：今週はISM景況指数や雇用統計の結果が発表されます。また、11月3日は大統領選挙・議会選挙の投票日です。今回の大統領選は郵便投票が多く、結果が出るまでに時間がかかるとの見方もあります。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）